

第3期（令和5年度～令和10年度） 刑部小学校区わがまち推進計画



地域の皆さんや各種団体のご協力のもと、平成25年1月18日に刑部小学校区まちづくり協議会が発足し、第1期及び第2期わがまち推進計画に沿ってさまざまな活動を行ってまいりました。

このたび、第3期わがまち推進計画を作成しましたので、地域の皆さんとこれを共有し、今後、皆さまのご意見をふまえ、地域一丸となって安全・安心で住みよいまちづくりに邁進してまいりますので、引き続きご協力よろしくお願いします。

発行 刑部小学校区まちづくり協議会

◆刑部小学校区の人口推移

分類	平成28年度	令和3年度
世帯数	5, 051世帯	5, 127世帯
人口	11, 722人	11, 319人
14歳以下	1, 692人	1, 446人
15~64歳	6, 946人	6, 720人
65歳以上	3, 084人	3, 153人

※ いずれも年度末(3月31日)時点の数値です。

◆第2期わがまち推進計画の振返りと今後の方針について

第2期わがまち推進計画では、「みんなで育てるまちづくり！」をスローガンに、『防災・減災対策を積極的に推進する災害に強いまちづくり』『交通事故・犯罪の少ない住みよいまちづくり』『美化活動の推進を図り、地域の魅力発信に向けた取り組みを進めるまち』『人と人とのつながりの輪を広げ、みんなが集い、学び、活躍できるまち』の4つの目標を掲げ、取り組んできましたが、いずれも地域住民からのニーズが高く、継続して取り組む必要があると考えています。

しかしながら、少子高齢化や一人暮らし高齢者の増加、スマートフォンやタブレット端末の普及、街頭犯罪の多様化、感染症拡大等に伴うふれあい活動の減少等、地域の生活環境にも変化が見られ、新たな課題も出てきています。

こういった状況の変化や過去から取り組んで来た課題等も踏まえ、令和5年度からスタートする第3期わがまち推進計画では、次項に示す3つの重点目標を掲げ、皆さんとともに取り組みを進めていきます。

第3期計画においても「みんなで育てるまちづくり！」をスローガンにと考えていますので、皆さまのご意見も大切にしながら、皆さんとともに地域のまちづくりを進めています。

◆取り組みにあたってのスローガン

『みんなで育てる まちづくり！』

◆刑部小学校区まちづくり協議会のこれからの取り組み

3つの重点目標

1. 安全安心なまちづくり
2. 生きがいとふれあいのあるまちづくり
3. 地域の魅力発信・情報共有化の推進

1. 安全安心なまちづくり

近い将来に発生が懸念される大規模災害に備え、地域一丸となって組織的に対応できるよう、防災の体制づくりに取り組みます。その成果として刑部地区防災計画の策定を目指します。計画が完成すれば、防災訓練の実施方法を見直し、地区防災計画に基づく実践的な訓練を実施できるように検討します。

また、青色防犯パトロールや防犯講習会等、街頭犯罪や交通事故等の予防を目的とした取り組みを進めてきましたが、今後も、時代の変化に沿った効果的な取り組みを進めています。

2. 生きがいとふれあいのあるまちづくり

地域の子どもたちが元気に伸び伸びと成長できるような環境を整えていきます。子どもたちが安心して地域で過ごせるよう、地域全体で見守っていきます。そして、子どもたちが楽しく学習できる機会をつくっていきます。

また、全ての高齢者が生きがいを感じられるような地域にしていきます。グラウンドゴルフ大会に参加してもらったり、健康講座に参加してもらったり、学習や交流できる場を作っていきます。また、ひとり暮らし高齢者のケアも大切です。

そして、福祉委員会等、地域の各団体と協力して、ふれあい祭りやもちつき大会等、世代間交流や伝統文化の継承を進められるようなイベントも実施していきます。

3. 地域の魅力発信・情報共有化の推進

地域の皆さまが地域に关心を持ち、多くの人が、少しだけでも何らかのかたちで地域活動に参加しているような状態にできればと考えます。

そのためには、地域活動の情報をしっかりと共有できるよう広報していく必要があります。

これまで、自治振興委員会の協力による広報板へのポスター掲示や回覧板が、地域活動の主な広報手段でした。しかし、町会加入者は、刑部小学校区全世帯の約50%と減少傾向にありますので、広報のやり方も考えなければなりません。もちろん町会は、防災や防犯等の面で非常に重要な役割を果たしており、今後も必要と考えますので、町会加入促進にも協力していきます。

現在は、スマートフォンやタブレット端末が普及し、情報収集の手段として利用される方も増えてきています。もちろん、従来の紙媒体による広報もニーズがあり、必要だと考えますので、紙媒体による広報も継続していきますが、インターネットを活用した新たな情報発信についても、導入に向けた検討を進めています。